5　国庫支出金

国庫支出金の総額は、13兆6,512億円であり、前年度に比し、1,126億円（0.8%）増加している。

国庫支出金の内訳は、第７表のとおりである。

第7表　国庫支出金の内訳

（単位　百万円）

区分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増減額(A)－(B)
1　普通補助負担金等	10,695,869	10,644,213	51,656
(1) 義務教育職員給与費負担金	1,522,781	1,524,829	△ 2,048
(2) その他普通補助負担金等	9,173,088	9,119,384	53,704
(ｱ) 生活扶助費等負担金	1,417,678	1,452,080	△ 34,402
(ｲ) 医療扶助費等負担金	1,411,189	1,396,550	14,639
(ｳ) 介護扶助費等負担金	73,810	70,564	3,246
(ｴ) 児童保護費等負担金	127,655	123,984	3,671
(ｵ) 障害者自立支援給付費等負担金	1,353,807	1,294,562	59,245
(ｶ) 児童手当等交付金	1,379,547	1,400,678	△ 21,131
(ｷ) 公立高等学校授業料不徴収交付金及び高等学校等就学支援金交付金	363,489	357,800	5,689
(ｸ) 子どものための教育・保育給付費負担金	897,724	787,949	109,775
(ｹ) その他の補助負担金等	2,148,189	2,235,217	△ 87,028
2　公共事業費補助負担金	2,699,416	2,637,326	62,090
(1) 普通建設事業費補助負担金	2,670,964	2,607,207	63,757
(2) 災害復旧事業費補助負担金	28,452	30,119	△ 1,667
3　国有提供施設等所在市町村助成交付金	28,340	28,340	0
4　施設等所在市町村調整交付金	7,200	7,200	0
5　交通安全対策特別交付金	60,160	62,100	△ 1,940
6　電源立地地域対策等交付金	117,804	119,570	△ 1,766
7　特定防衛施設周辺整備調整交付金	37,018	34,417	2,601
8　石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,438	5,453	△ 15
合計	13,651,245	13,538,619	112,626

6　地方債

(1)　普通会計分の地方債

普通会計分の地方債発行予定額は、９兆2,186億円であり、前年度に比し、279億円（0.3%）増加している。

地方債の事業別内訳は、第８表のとおりである。

第8表　地方債の事業別内訳

（単位　億円）

区分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増減額(A)－(B)
一般会計債	50,134	49,299	835
1　公共事業等	16,476	16,443	33
2　公営住宅建設事業	1,130	1,130	0
3　災害復旧事業	873	873	0
4　教育・福祉施設等整備事業	3,391	3,391	0
(1) 学校教育施設等	1,245	1,245	0
(2) 社会福祉施設	383	383	0
(3) 一般廃棄物処理	656	656	0
(4) 一般補助施設等	567	567	0
(5) 施設（一般財源化分）	540	540	0
5　一般単独事業	22,634	21,927	707
(1) 一般	2,332	2,795	△ 463
(2) 地域活性化	690	690	0
(3) 防災対策	871	871	0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	3,150	1,170
6　辺地及び過疎対策事業	4,485	4,390	95
(1) 辺地対策	446	437	9
(2) 過疎対策	4,039	3,953	86
7　公共用地先行取得等事業	345	345	0
8　行政改革推進	700	700	0
9　調整	100	100	0
公営企業債	1,387	1,356	31
1　水道事業（上水道分）	520	362	158
2　交通事業	329	322	7
3　病院事業・介護サービス事業	538	672	△ 134
臨時財政対策債	39,865	40,452	△ 587
退職手当債	800	800	0
合計	92,186	91,907	279

（注）　辺地及び過疎対策事業の計上額は、地方債計画中「辺地及び過疎対策事業」の計上額から辺地及び過疎対策事業に係る下水道等の公営企業会計等分を控除したものである。